

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第127期第3四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	京葉瓦斯株式会社
【英訳名】	KEIYO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧山英清
【本店の所在の場所】	千葉県市川市市川南二丁目8番8号
【電話番号】	047 361 0211
【事務連絡者氏名】	経理部長 江口 孝
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市市川南二丁目8番8号
【電話番号】	047 361 0211
【事務連絡者氏名】	経理部長 江口 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第126期 第3四半期 連結累計期間	第127期 第3四半期 連結累計期間	第126期 第3四半期 連結会計期間	第127期 第3四半期 連結会計期間	第126期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	60,846	61,116	15,324	16,281	79,498
経常利益 又は経常損失() (百万円)	4,656	3,931	937	1,175	4,176
四半期(当期)純利益 又は純損失() (百万円)	2,397	1,058	628	702	2,322
純資産額 (百万円)			51,305	51,720	51,008
総資産額 (百万円)			91,262	91,024	94,495
1株当たり純資産額 (円)			927.10	933.65	921.55
1株当たり四半期(当 期)純利益又は純損失 () (円)	44.68	19.73	11.71	13.09	43.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			54.5	55.0	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,832	9,434			10,071
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,207	6,772			7,599
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,575	3,065			1,632
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			6,031	5,417	5,821
従業員数 (名)			1,115	1,135	1,112

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第126期及び第126期第3四半期連結累計期間並びに第127期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第126期第3四半期連結会計期間及び第127期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	1,135
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	877
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、ガス事業が生産及び販売活動の中心となっている。

このため、以下はガス事業について記載している。

なお、当四半期報告書でのガス量はすべて1m³当たり45メガジュール換算で表示している。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりである。

製品	項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
ガス(千m ³)	製造ガス	17,226	82.9
	製品ガス仕入	115,901	96.8

(2) 受注実績

ガスについては、その性質上受注生産を行わない。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じて直接お客さまに販売している。

ガスの販売実績は次のとおりである。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)			
	数量(千m ³)	前年同四半期比 (%)	金額(百万円)	前年同四半期比 (%)
家庭用	38,296	103.7	7,055	104.4
その他	97,178	91.5	6,670	99.5
計	135,474	94.6	13,726	101.9
お客さま件数(件)	901,987			101.0

ガス事業の性質上、冬季を中心とした期間がガスの需要期にあたるため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動がある。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期に比べ6.2%増加の16,281百万円となった。営業費用については原料価格の上昇などにより増加した結果、営業損益は前年同四半期に比べ284百万円減少の1,179百万円の営業損失、経常損益は前年同四半期に比べ238百万円減少の1,175百万円の経常損失、四半期純損益は前年同四半期に比べ74百万円減少の702百万円の四半期純損失となった。

なお、当社グループの業績は、ガス事業のウェイトが高く、売上高が冬季(1～3月)に多く計上されるため、業績に季節的変動がある。

セグメント別の業績は以下のとおりである。

ガス

当第3四半期連結会計期間のガス販売量は、家庭用については、気温水温が前年に比べ低めに推移したことなどから38,296千 m^3 となった。業務用については、省エネ傾向により空調需要が減少したことなどにより97,178千 m^3 となった。この結果、ガス販売量合計では135,474千 m^3 となった。ガス売上高については、原料費調整制度による料金単価調整などにより13,726百万円となった。

営業費用については14,284百万円となった結果、営業損益は558百万円の営業損失となった。

不動産

売上高は342百万円となった。営業費用については167百万円となった結果、営業利益は175百万円となった。

その他

売上高は2,574百万円となった。営業費用については2,536百万円となった結果、営業利益は37百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産の減少、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3,471百万円減少の91,024百万円となった。

負債については、長期借入金の減少、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4,182百万円減少の39,304百万円となった。また、純資産については、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ711百万円増加の51,720百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下資金という)は、第2四半期連結会計期間末に比べ3,132百万円減少の5,417百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

未払金及び未払費用の増減額が減少したことや税金等調整前四半期純損失が増加したことなどにより、当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ912百万円支出増加の279百万円の支出となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入が減少したことや投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ1,054百万円支出増加の1,726百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が減少したことなどにより、当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期と比べ6百万円支出減少の1,126百万円の支出となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は1百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,675,000	54,675,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	54,675,000	54,675,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		54,675,000		2,754		36

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成23年6月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,263,000	54,263	
単元未満株式	普通株式 247,000		
発行済株式総数	54,675,000		
総株主の議決権		54,263	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式626株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南 2 8 8	165,000		165,000	0.30
計		165,000		165,000	0.30

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	359	374	393	393	378	423	396	365	360
最低(円)	336	346	307	358	360	373	354	327	327

(注) 株価は東京証券取引所(市場第二部)の市場相場による。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (広報部長兼情報システム部長)	取締役 (情報システム部長)	吉田 洋	平成23年4月1日
取締役 (営業企画部長兼エネルギー開発部長)	取締役 (エネルギー開発部長)	丸山 京治	平成23年4月1日
取締役 (供給企画部長兼導管部長)	取締役 (導管部長)	山崎 克美	平成23年4月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人青柳会計事務所による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	820	898
供給設備	43,354	45,018
業務設備	9,060	8,732
その他の設備	9,140	8,808
建設仮勘定	1,409	2,268
有形固定資産合計	1 63,785	1 65,726
無形固定資産		
その他	2,402	2,276
無形固定資産合計	2,402	2,276
投資その他の資産		
投資有価証券	5,178	5,460
その他	5,225	5,491
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	10,383	10,932
固定資産合計	76,570	78,935
流動資産		
現金及び預金	7,259	7,251
受取手形及び売掛金	5,037	5,875
有価証券	231	37
商品及び製品	30	24
仕掛品	564	1,014
原材料及び貯蔵品	488	351
その他	877	1,047
貸倒引当金	35	42
流動資産合計	14,453	15,560
資産合計	91,024	94,495

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	13,838	16,124
退職給付引当金	7,245	7,306
役員退職慰労引当金	345	439
ガスホルダー修繕引当金	477	423
固定資産除却損失引当金	603	603
その他	1,163	577
固定負債合計	23,673	25,473
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,974	3,171
支払手形及び買掛金	2,890	3,545
未払法人税等	203	660
その他	9,562	10,636
流動負債合計	15,630	18,013
負債合計	39,304	43,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	36	36
利益剰余金	47,669	47,128
自己株式	228	227
株主資本合計	50,231	49,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126	233
評価・換算差額等合計	126	233
少数株主持分	1,615	1,550
純資産合計	51,720	51,008
負債純資産合計	91,024	94,495

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	60,846	61,116
売上原価	31,578	32,407
売上総利益	29,268	28,709
供給販売費及び一般管理費	² 24,561	² 24,749
営業利益	4,706	3,959
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	65	68
受取賃貸料	112	115
雑収入	51	59
営業外収益合計	246	260
営業外費用		
支払利息	248	213
天候デリバティブ損失	-	65
雑支出	48	10
営業外費用合計	297	289
経常利益	4,656	3,931
特別利益		
固定資産売却益	-	42
特別利益合計	-	42
特別損失		
災害による損失	-	1,367
投資有価証券評価損	632	699
特別損失合計	632	2,067
税金等調整前四半期純利益	4,024	1,906
法人税等	³ 1,523	³ 769
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,137
少数株主利益	103	78
四半期純利益	2,397	1,058

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	15,324	16,281
売上原価	8,595	9,720
売上総利益	6,729	6,561
供給販売費及び一般管理費	² 7,624	² 7,740
営業損失()	895	1,179
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	8	11
受取賃貸料	35	38
雑収入	11	18
営業外収益合計	60	74
営業外費用		
支払利息	78	69
雑支出	24	0
営業外費用合計	102	69
経常損失()	937	1,175
特別利益		
固定資産売却益	-	42
特別利益合計	-	42
特別損失		
投資有価証券評価損	60	107
特別損失合計	60	107
税金等調整前四半期純損失()	998	1,240
法人税等	³ 364	³ 507
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	733
少数株主損失()	4	30
四半期純損失()	628	702

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,024	1,906
減価償却費	6,567	6,827
退職給付引当金の増減額（は減少）	45	60
受取利息及び受取配当金	83	85
支払利息	248	213
持分法による投資損益（は益）	4	14
投資有価証券評価損益（は益）	632	699
売上債権の増減額（は増加）	1,432	837
たな卸資産の増減額（は増加）	181	307
仕入債務の増減額（は減少）	911	655
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	394	835
その他	250	114
小計	11,489	10,699
利息及び配当金の受取額	88	91
利息の支払額	283	238
法人税等の支払額	2,462	1,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,832	9,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,202	412
定期預金の払戻による収入	1,000	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	5,020	6,074
投資有価証券の取得による支出	-	548
投資有価証券の償還による収入	31	100
その他	15	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,207	6,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	560	-
長期借入金の返済による支出	2,645	2,481
配当金の支払額	488	516
少数株主への配当金の支払額	7	7
その他	5	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,575	3,065
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,049	404
現金及び現金同等物の期首残高	4,982	5,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,031	5,417

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	
(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 これによる損益への影響はない。
(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる損益への影響はない。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	
1 「天候デリバティブ損失」(65百万円)は営業外費用総額の100分の20を超えたため、区分掲記したものである。なお、前第3四半期連結累計期間は「天候デリバティブ損失」(3百万円)を営業外費用の「雑支出」に含めて計上している。	
2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
1 「投資有価証券の取得による支出」(548百万円)は重要性が増したため、区分掲記したものである。なお、前第3四半期連結累計期間は「投資有価証券の取得による支出」(0百万円)を投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて計上している。	

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書)	
1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示している。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっている。
2	たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。
3	固定資産の減価償却費の算定方法 年間償却予定額を期間按分する方法によっている。
4	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 167,575百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 161,327百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬季(1~3月)に多く計上されるという季節的変動がある。	1 同左
2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
退職給付引当金引当額 526百万円	退職給付引当金引当額 521百万円
役員退職慰労引当金引当額 45百万円	役員退職慰労引当金引当額 40百万円
ガスホルダー修繕引当金引当額 53百万円	ガスホルダー修繕引当金引当額 53百万円
減価償却費 6,112百万円	減価償却費 6,400百万円
3 法人税等については、法人税等調整額を含めて表示している。	3 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1 当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬季(1~3月)に多く計上されるという季節的変動がある。	1 同左
2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
退職給付引当金引当額 176百万円	退職給付引当金引当額 173百万円
役員退職慰労引当金引当額 15百万円	役員退職慰労引当金引当額 13百万円
ガスホルダー修繕引当金引当額 17百万円	ガスホルダー修繕引当金引当額 17百万円
減価償却費 2,049百万円	減価償却費 2,132百万円
3 法人税等については、法人税等調整額を含めて表示している。	3 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,460百万円	現金及び預金 7,259百万円
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金 200	投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金 200
計 7,660	計 7,459
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 1,628	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 2,042
現金及び現金同等物 6,031	現金及び現金同等物 5,417

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日
至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	54,675,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,010,063

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	272	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	245	4.50	平成23年6月30日	平成23年8月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	ガス (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,467	232	1,624	15,324		15,324
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		95	267	362	(362)	
計	13,467	328	1,891	15,687	(362)	15,324
営業利益又は営業損失()	259	156	1	101	(793)	895

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	ガス (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,778	696	6,371	60,846		60,846
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		286	811	1,098	(1,098)	
計	53,778	982	7,183	61,944	(1,098)	60,846
営業利益	6,767	458	126	7,351	(2,645)	4,706

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス	ガス
不動産賃貸	不動産の賃貸
その他の事業	ガス工事、ガス機器の販売、検針受託等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び事業所がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)において、海外売上高がないため該当事項はない。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主に都市ガス事業と不動産事業等を行っており、製品・サービス別のセグメントである「ガス」及び「不動産」の2つを報告セグメントとしている。

「ガス」は、都市ガスの製造、供給及び販売を行っており、「不動産」は不動産の賃貸等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,855	730	54,585	6,531	61,116		61,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高		287	287	803	1,091	1,091	
計	53,855	1,018	54,873	7,335	62,208	1,091	61,116
セグメント利益	5,969	458	6,428	163	6,592	2,632	3,959

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売、検針受託等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 2,632百万円には、セグメント間取引消去 1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,630百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,726	246	13,972	2,308	16,281		16,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高		95	95	265	361	361	
計	13,726	342	14,068	2,574	16,643	361	16,281
セグメント利益又は損 失()	558	175	383	37	345	833	1,179

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガス工事、ガス機器の販売、検針受託等を含んでいる。

- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 833百万円には、セグメント間取引消去 2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 831百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

該当事項なし。

(有価証券関係)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	933.65円	1株当たり純資産額	921.55円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	44.68円	1株当たり四半期純利益	19.73円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,397	1,058
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,397	1,058
普通株式の期中平均株式数(株)	53,672,221	53,666,440

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純損失()	11.71円	1株当たり四半期純損失()	13.09円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純損失() (百万円)	628	702
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失() (百万円)	628	702
普通株式の期中平均株式数(株)	53,670,427	53,665,500

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第127期中間配当についての決議

- 1 取締役会開催日 平成23年 7 月29日
- 2 配当金の総額 245百万円
- 3 1株当たり金額 4円50銭
- 4 支払請求権の効力発生日 平成23年 8 月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 靖 秀 印

業務執行社員 公認会計士 武 藤 紀 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

京葉瓦斯株式会社
取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 靖 秀 印

業務執行社員 公認会計士 武 藤 紀 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京葉瓦斯株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京葉瓦斯株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。